

2020年度 事業報告書

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

(2021年6月7日)

公益財団法人 総合健康推進財団

1. 2020年度理事会及び評議員会等会議の開催状況について

(1) 理事会の開催状況

会議名	開催日時・場所	議事内容	備考
第1回 定例理事会	2020年7月6日 (月) KKRホテル東京 10階 平安の間	1. 次の9議案が付議され、原案どおり承認された。 第1号議案 2019年度事業報告書の件 第2号議案 2019年度決算報告書の件 第3号議案 役員任期満了に伴う選任の件 第4号議案 役員選任に伴う理事長の選任の件 第5号議案 評議員任期満了に伴う改選の件 第6号議案 基本財産の処分の件 第7号議案 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の一部改正の件 第8号議案 職員テレワーク勤務規程の新設の件 第9号議案 事務局長任期満了に伴う勤務延長の件	
臨時理事会	2020年7月21日 (火) KKRホテル東京 11階 朱鷺の間	1. 次の1議案が付議され、原案どおり承認された。 第1号議案 役員選任に伴う理事長の選任の件 2. 報告事項 ○ 監事からの質問事項について ○ 日本公衆衛生学会総会への助成の件 ○ 一般研究奨励助成事業について	
第2回 定例理事会	2021年3月16日 (火) KKRホテル東京 10階 平安の間	1. 次の12議案が付議され、第8号議案、第10号議案を除き原案どおり承認された。 第1号議案 2020年度補正収支予算書の件 第2号議案 2021年度事業計画書の件 第3号議案 2021年度収支予算書の件 第4号議案 定款の一部改正の件 第5号議案 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の一部改正の件 第6号議案 組織規程の一部改正の件 第7号議案 本部職員就業規則の一部改正の件 第8号議案 本部職員給与規程の一部改正の件 第9号議案 支部職員就業規則の一部改正の件 第10号議案 支部職員給与規程の一部改正 第11号議案 パートタイム労働者就業規則の新設の件 第12号議案 定時評議員会の開催等の件	

(2) 評議員会の開催状況

会議名	開催日時・場所	議事内容	備考
定時評議員会	2020年7月21日 (火) KKRホテル東京 11階 朱鷺の間	<p>1. 次の7議案が付議され、原案どおり承認された。</p> <p>第1号議案 2019年度事業報告書の件 第2号議案 2019年度決算報告書の件 第3号議案 役員の任期満了に伴う改選の件 第4号議案 役員の選任に伴う理事長の選任の件 第5号議案 評議員の任期満了に伴う改選の件 第6号議案 基本財産の処分の件 第7号議案 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の一部改正の件</p> <p>2. 報告事項</p> <p>(1)2020年度事業計画書の件 (2)2020年度収支予算書の件 (3)職員テレワーク勤務規程の新設の件 (4)事務局長の任期満了に伴う勤務延長の件 (5)監事からの質問事項の件 (6)日本公衆衛生学会総会の件 (7)一般研究奨励助成事業の件</p>	

(3) 各種委員会の開催状況

会議名	開催日時・場所	議事内容	備考
評議員選定委員会	2020年6月8日 (月) KKRホテル東京 10階 平安の間	<p>1. 評議員選定委員会出席者等</p> <p>(1) 定数5名中5名出席 (2) 定足数3名</p> <p>2. 評議員の任期満了に伴う改選について、重任者7名について、定款第16条第5号及び評議員選定委員会運営細則第8条に基づき、一人ずつ審議を行い、7名全員が評議員として選任された。</p> <p>(1) 評議員 任期満了 1名 退任 (2) 評議員 重任者 7名 選任</p>	

2. 2020年度事業活動の状況について

2020年度事業の活動については、次のとおりであります。

(1) 健康科学、予防医学等に関する分野の研究者への助成事業

事業内容	応募方法等	応募 件数	助成 件数	1件当り 上限助成額	予算執行 額
2020年度(第37回) 一般研究奨励助成事業	一般公募 助成中止	0件	0件	千円 0	千円 0

ア. 研究助成の対象項

研究助成の対象は、総合的に「日々の健康」に役立つ次の分類による研究といたします。

また、原則として疾病の診断治療に直接関与する研究及び検査手法の開発、バイオ細胞による研究や動物実験による研究は助成の対象になりません。

なお、対象研究費は学会出席の旅費及び学会参加の費用は除きます。

分類	研究課題	2020年度 応募件数
① 栄養と健康	栄養を通じた健康増進に関する具体的な手法の研究	(0) 0件
② 老化と健康	老化に起因する健康障害の予防に関する研究(体力、筋力、頭脳力、行動力など)	(0) 0件
③ 保健対策と健康	疾病予防、特に生活習慣病予防および健康管理手法の開発などに関する調査研究	(0) 0件
④ 衣食住と健康	衣類の衛生、食中毒の予防、シックハウス病などの対策に関する研究	(0) 0件
⑤ 代替医療と健康	代替医療ならびに伝統医療などによる健康に関する研究(漢方、アーユルヴェーダーなど)	(0) 0件
⑥ 生活環境と健康	温暖化、大気汚染、水質汚濁など、環境の変化に起因する健康障害に関する調査研究(地震など自然災害に起因する健康障害の予防に関する研究を含む。)	(0) 0件
⑦ 福祉と健康	高齢者や障害者の福祉施設における虐待などを含め精神的、肉体的負担の軽減及び入所者の心身の健康化に関する研究	(0) 0件
⑧ 産業衛生と健康	職場の環境や人間関係から発生するストレスやそれらを取りまく生活習慣病に関する研究	(0) 0件
計		(0) 0件

(注) 2020年度応募件数欄の()内は、助成件数であります。

イ. 2020年度 第37回一般研究奨励助成対象 研究者 **〔助成中止〕**

(五十音順・敬称略)

	氏名	所属機関	研究課題	助成金額 (千円)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
計 研究課題(研究助成期間 2020年1月～12月の1年間)				

(2) 健康科学、予防医学等に関する分野の学会、研究会および講演会、シンポジウム等への助成事業

事業内容	団体名	学会・研究会名及び主題	開催日時・開催場所	予算執行額	備考
学会への助成事業	日本公衆衛生学会総会(第79回) (学会長)今中雄一 京都大学 医療経済学 教授	(テーマ) 「健康・医療・介護の未来づくり：Social Joint Venture(社会的協働)」	2020年10月20日(火) ～10月22日(木) <u>Web開催</u>	0 千円 <u>助成中止</u>	参加者数 約3,500人

(3) 健康科学、予防医学、健康教育等に関する普及啓発事業及び出版物の発行事業

事業内容	出版物等	備考												
研究報告書等の出版、発行	<p style="text-align: center;">発行延期</p> <p>2019年度(第36回)一般研究奨励助成事業の研究報告書については、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、研究が遅延していることから、研究期間を1年間延長し、2021年度に発行することとした。</p>													
広報事業活動事業	<p>財団ホームページ(平成19年11月から開設)を通じた情報提供。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ https://s-kenko.org/ ・ 業務、財務および研修事業等の情報を提供いたしました。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>アクセス件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>56,905件</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>48,513件</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>41,514件</td> </tr> <tr> <td>2019年度</td> <td>59,105件</td> </tr> <tr> <td>2020年度</td> <td>47,468件</td> </tr> </tbody> </table>	年度	アクセス件数	平成28年度	56,905件	平成29年度	48,513件	平成30年度	41,514件	2019年度	59,105件	2020年度	47,468件	
年度	アクセス件数													
平成28年度	56,905件													
平成29年度	48,513件													
平成30年度	41,514件													
2019年度	59,105件													
2020年度	47,468件													
	財団パンフレットの配付													

(4) 協賛等

2020 度中に関係団体等が実施した次の事業に対して協賛等の財団名義使用の承認を行いました。

名義の種類	団体名	事業内容等	開催日時・開催場所
協 賛	西日本国際福祉機器展 Web開催 実行委員会	<p>第 22 回西日本国際福祉機器展</p> <p>－「People-to-People Communication」を一貫したテーマに据え、見本市をプラットフォームとして厚生労働省、経済産業省及び関係自治体の施設方針とリンクしながら、産業界はもとより、福祉関連団体やユーザー組織、市民の広い参加を得て、地域に根差した福祉の総合的な情報を発信するとともに、バリアフリーやユニバーサルデザインなどの考え方のもと、「人にやさしい製品や社会の実現」に貢献することを目指す。－</p>	<p>Web 配信期間</p> <p>2020 年 10 月 15 日(木) ～2021 年 2 月 12 日(金)</p> <p>全体閲覧数 9,119 ビュー 企業登録件数 119 社団体 詳細閲覧数 13,223 ビュー</p>

(5) 保健福祉研修センターの運営事業

支部名	事業内容
<p>保健福祉研修センター</p> <p>・ 関東支部 (東京都千代田区)</p> <p>・ 九州支部 (熊本市)</p> <p>注)北海道支部は、平成 28 年度限りで活動を休止した。</p>	<p>【公益目的事業】</p> <p>1. 講座研修等の教育事業</p> <p>(1) 高齢者、障害者接遇介助養成研修（ハートフルアドバイザー養成研修）</p> <p>〔 サービス業(ホテル、デパート等)等において、高齢者・障害者の心身の状況や多様化するニーズに適応する接客、接遇サービスを提供するため、必要な知識、技能を有するサービス従事者を養成することを目的とした研修。研修終了者には「ハートフルアドバイザー」として、ハート型の認定バッジを授与。 〕</p> <p>(2) 医療機器販売・貸与者基礎講習、医療機器修理業責任技術者基礎講習、医療機器販売・貸与管理者及び修理業責任技術者の継続研修、</p> <p>(3) 福祉用具専門相談員指定講習・更新研修</p> <p>〔 特定福祉用具販売事業及び特定介護予防福祉用具販売事業等において、事業所としての指定を受けるために必要な福祉用具専門相談員の資格取得講習と専門性を高めることを目的とした更新研修 〕</p>

支 部 名	事 業 内 容
	<p>(4) サービス管理責任者養成研修</p> <p>〔 障害福祉サービスを提供する事業者等でサービスの質の確保に必要な知識、技能を有するサービス管理者の養成を図ることを目的とした研修 〕</p> <p>(5) 難病患者等ホームヘルパー養成研修</p> <p>(6) 介護支援専門員研修・認知症介護職実践研修</p> <p>〔 介護支援専門員として一定の実務を経験した後に、実務従事者として必要な技術、技能の研さんを図ることで介護支援専門員の実務能力の向上を図る研修。認知症介護職実践研修は、質の高い認知症介護を行う専門職員を養成するための研修。 〕</p> <p>(7) 介護職員等のたん吸引等研修</p> <p>〔 平成24年4月1日から施行された介護職員等によるたんの吸引等について、居宅及び障害者支援施設等において必要なケアをより安全に提供するため、適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成するための研修 〕</p> <p>(8) 相談支援従事者研修 ※平成28年1月14日変更認定(収1→公1)</p> <p>(9) 厚労省・都道府県等からの受託事業等</p> <p>〔 保育士等キャリアアップ研修・強度行動障害従事者研修等 〕</p> <p>(10) 介護サービス情報の公表調査事業 (2019年度 休止)</p> <p>(11) 地域密着型サービス外部評価及び福祉サービス第三者評価</p> <p>〔 地域密着型サービス事業所が主体となってサービス評価に取り組み、評価機関の評価結果をもとに、自らのサービス提供の水準を引き上げていくための制度 社会福祉法人等の事業者の提供するサービスの質を当事者以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価する事業 〕</p>

(12) 地域保健福祉サービス情報の提供

〔各市町村が独自に取り組んでいる保健福祉サービスについて、全国 1798 市区町村の情報「あなたの町の保健福祉サービス情報」をデータベース化〕

〔収益目的事業〕

1. 介護・健康講座等

〔市区町村、健保組合、共済組合等の職員の福利厚生事業として、介護の基本、認知症の理解と適切な介護及び生活習慣病予防、健康増進講座等〕

(1) 介護講座及び健康講座の受託事業等

(2) 共同利用型介護・健康講座の受託事業

2. 福祉施設職員のスキルアップ研修等

(1) 介護職員・保育士等を対象にしたスキルアップ研修等

(2) その他

2020年度 保健福祉研修センター事業実績

1. 注) ○ 実績合計欄の()は、2019年度事業実績数<北海道支部を除く。>です。

事業区分		実績合計		内 訳			
				関東支部		九州支部	
		実施回数	受講者数	実施回数	受講者数	実施回数	受講者数
公益事業	1. 講座研修等の教育事業 (1)～(9)	(630)	(56,401)				
		343	35,972	30	4,274	313	31,698
	(1) 高齢者、障害者接遇介助養成研修	(5)	(171)				
		2	13	2	13	-	-
	(2)・医療機器販売業・賃貸与業者基礎講習	(60)	(3,887)				
		1	3,707	-	-	1	3,707
	・医療機器修理業責任技術者基礎講習	(4)	(136)				
		1	76	-	-	1	76
	・医療機器販売・賃貸与者及び修理業責任技術者の継続研修	(97)	(10,430)				
		1	9,886	-	-	1	9,886
	(3) 福祉用具専門相談員指定講習・更新研修	(1)	(13)				
		0	0	-	-	0	0
	(4) サービス管理責任者研修	(49)	(4,196)				
	29	3,577	4	2,097	25	1,480	
(5) 難病患者等ホームヘルパー養成研修	(1)	(48)					
	0	0	-	-	0	0	
(6) 介護支援専門員研修・認知症介護職実践研修	(40)	(5,391)					
	24	2,164	24	2,164	-	-	
(7) 介護職員等のたんの吸引等研修	(14)	(422)					
	6	76	-	-	6	76	
(8) 相談支援従事者研修	(11)	(1,720)					
	5	999	-	-	5	999	
(9) 厚労省・都道府県等からの受託事業等 (保育士キャリアアップ研修、強度行動障害従事者研修等)	(348)	(29,987)					
	274	15,474	0	0	274	15,474	

2020年度 保健福祉研修センター事業実績

事業区分		実績合計		内 訳			
				関東支部		九州支部	
		実施回数	受講者数	実施回数	受講者数	実施回数	受講者数
	1. 講座研修等の教育事業 (10~12)	(0件) [2件] (2社)					
		0件 3件 1社		1社	3件	0件	
	(10) 介護サービス情報の公表調査事業 (実施件数)	(0件)					
		0件	-	-	-	0件	
	(11) 地域密着型サービス外部評価・福祉 サービス第三者評価〔実施件数〕	[2件]					
		3件	-	-	3件	-	
	(12) 地域保健福祉サービス情報の提供事業	(2社)					
		1社	-	1社	-	-	
収益目的事業	1. 介護・健康講座等	(97)	(4,469)				
		44	4,549	40	4,494	4	55
	(1) 介護講座及び健康講座等	(51)	(2,360)				
		37	736	33	681	4	55
	(2) 共同利用型介護・健康教室	(46)	(2,109)				
		7	3,813	7	3,813	-	-
	2. 福祉施設職員のスキルアップ研修等	(19)	(590)				
		64	2,294	-	-	64	2,294
	(1) 介護職員、保育士等を対象にしたスキル アップ研修等	(15)	(529)				
	64	2,294	-	-	64	2,294	
	(2)その他	(4)	(61)				
		0	0	-	-	-	-

注) ○ 実績合計欄の()は、2019年度事業実績数<北海道支部を除く。>です。

(6) 食品開発分析センターの運営事業

施設名	事業内容	備考
食品開発分析センター (埼玉県八潮市)	1. 研究開発事業 (1) 健康食品等の開発研究 (2) 生活環境の向上に役立つ食品素材の研究開発 2. 検査分析事業 (1) 微生物検査 (2) 食品及び食品添加物等の分析 3. 食品の製造にかかる技術実施指導事業	

2020年度 食品開発分析センター事業実績

区分	件数	備考
1. 食品開発研究及び 食品試作	(0) 0	
2. 食品分析・検査	(10,919) 9,506	
(1) 一般分析	(2,739) 2,268	水分、灰分、たんぱく質、脂質、pH、 brix、比重等
(2) 特定分析	(4,619) 3,911	色価、色差、カロチン、クロロフィル、 ロズマリン酸、 ポリフェノール等
(3) ビタミン類分析	(33) 24	各種ビタミン類
(4) ミネラル類分析	(318) 323	各種ミネラル類、重金属、ヒ素
(5) 微生物検査	(3,210) 2,980	各種微生物検査
合計	(10,919) 9,506	

(注) () 内は、2019年度事業実績数です。